

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年 6 月28日

【事業年度】 第25期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03 (6362) 4800

【事務連絡者氏名】 取締役 千野 道人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03 (6362) 4800

【事務連絡者氏名】 取締役 千野 道人

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	14,480,012	14,318,228	15,054,300	15,738,227	15,868,194
経常利益 (千円)	259,173	377,837	389,326	451,921	831,527
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	129,027	375,204	347,061	166,000	460,987
包括利益 (千円)	128,826	350,232	315,403	193,717	447,642
純資産額 (千円)	4,877,777	1,661,123	1,615,303	1,885,184	2,314,428
総資産額 (千円)	11,864,874	11,914,560	12,045,593	11,898,620	12,030,362
1 株当たり純資産額 (円)	243,888.88	286,400.52	131,700.22	153,704.36	188,701.89
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	6,451.39	29,040.59	54,279.28	13,534.52	37,585.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	15.9	13.4	15.8	19.2
自己資本利益率 (%)	2.7	11.5	21.2	8.8	19.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,208	263,081	348,564	687,875	912,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,608	63,170	37,354	322,399	550,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,000	1,352,008	34,543	403,947	201,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,673,582	1,647,826	1,924,492	1,886,020	2,046,890
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	434 〔 85.5 〕	463 〔 90.8 〕	475 〔 70.0 〕	474 〔 35.4 〕	498 〔 73.0 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	12,445,546	12,523,431	12,395,146	13,122,823	13,320,610
経常利益 (千円)	453,950	255,578	235,074	359,349	643,508
当期純利益又は当期純損失 (千円)	119,172	278,985	332,968	43,895	326,942
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	4,841,257	1,528,384	1,496,657	1,644,432	1,939,632
総資産額 (千円)	11,181,267	9,609,485	9,807,327	9,686,600	9,828,293
1株当たり純資産額 (円)	242,062.89	267,914.31	122,026.71	134,075.22	158,143.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	1,500 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	5,958.64	21,593.32	52,075.16	3,578.89	26,656.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	15.0	15.3	16.9	19.7
自己資本利益率 (%)	2.4	8.7	22.0	2.6	16.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	23.1	—	41.9	18.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	391 〔50.2〕	382 〔60.8〕	369 〔66.0〕	380 〔31.4〕	366 〔69.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第21期および第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成3年8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
10月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジェム)」を発売
平成6年9月	「能率カレンダー」を発売
平成7年4月	アセスメント本格的開始
平成13年6月	eラーニング開始
平成16年11月	本社オフィス 港区東新橋に移転
平成22年1月	eラーニングを全コース定額制サービス「eラーニングライブラリー」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へブランド変更
平成27年5月	本社オフィス 中央区日本橋に移転

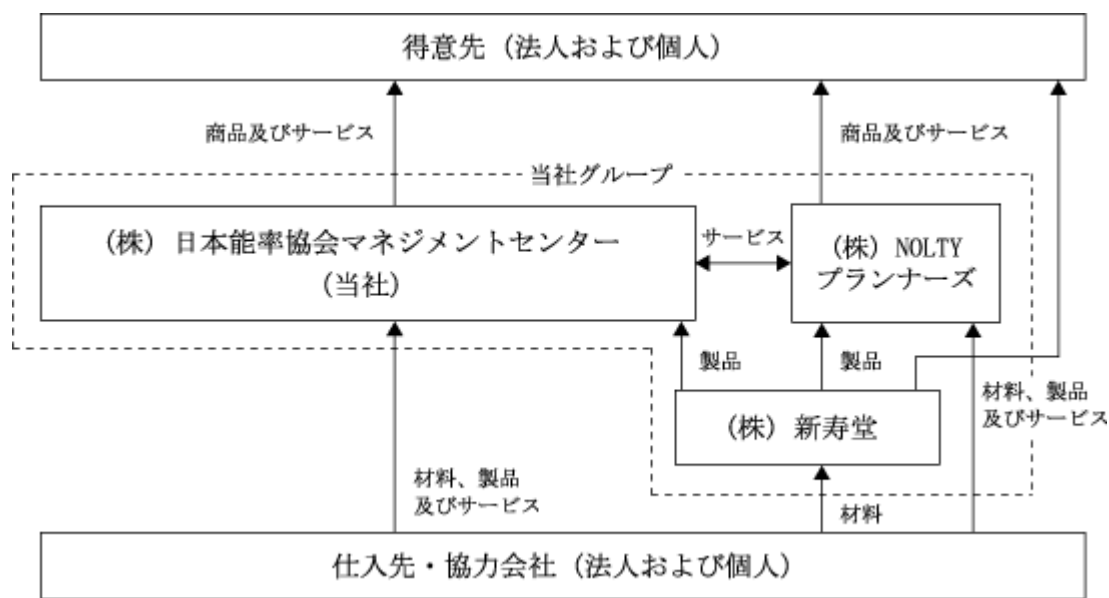
3 【事業の内容】

当社は、日本能率協会グループの企業で、人材育成支援事業を行っております。当社グループは、当社、子会社2社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(人材育成支援)

当社の講師派遣型研修、通信教育、eラーニング、アセスメント、ビジネスカレッジを中心とした能力開発、当社手帳部門を中心とした連結子会社㈱NOLTYプランナーズ、㈱新寿堂を含む手帳、書籍の出版および月刊誌「人材教育」を中心とした出版のサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注4	東京都中央区	80,000	人材育成支 援事業 注1	100.0	役員の兼任 2名 当社の商品及びサービス を一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	人材育成支 援事業 注1	100.0	役員の兼任 2名 当社の製品の一部を製造 しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注3	東京都千代田 区	500,000	不動産賃貸 事業	[39.5]	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,930 百万円
	経常利益	156 百万円
	当期純利益	99 百万円
	純資産額	399 百万円
	総資産額	902 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
人材育成支援	498 [73]
合計	498 [73]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
人材育成支援	366 [69]	45.7	14.7	7,411,692

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
- 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境において改善がみられましたが、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ懸念、国内においても個人消費の不透明感が強まるなど、予測困難な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは2015年度より新たに中期経営計画を策定し、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は15,868,194千円（前年比129,967千円増加）、売上総利益は8,313,587千円（前年比370,223千円増加）、経常利益は831,527千円（前年比379,606千円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は460,987千円（前年比294,987千円増加）となり、増収増益となりました。

前年比で売上が増加した要因は、手帳、通信教育、社内教育、eラーニングの売上増加によるものでございます。

当社グループは、2015年度新たに作成した5ヵ年の中期経営計画を実行することで、堅実な事業活動により継続的に高い利益を生み出し、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（人材育成支援）

当社は単一セグメントを採用しているため、セグメントの業績については(1) 業績に記載したとおりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,046,890千円(前年比8.5%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、912,912千円(前年比32.7%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、550,504千円(前年比70.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得、無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、201,538千円(前年比50.1%減)となりました。これは主に長期借入の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	8,416,250	92.0
合計	8,416,250	92.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	2,508,479	97.2
合計	2,508,479	97.2

(注) 1 当社グループにおいて(株)NOLTYプランナーズ以外は受注生産を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	15,868,194	100.8
合計	15,868,194	100.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	2,055,709	13.1	2,093,850	13.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益性の向上および財務体質強化という観点に基づき中期経営計画を策定しました。この5ヵ年中期経営計画の達成のために以下のような課題に取り組んでまいります。

(1) 事業競争力の向上

市況のグローバル化や顧客ニーズの多様化に対応するために、既存事業の品質と生産性の向上に努めるとともに、経営とITの連動による新しい価値創造、グローバル化対応支援に積極的に取り組んでまいります。

(2) 人材の充実

当社グループにとって人材が最も重要な経営資源であると認識しており、人材の確保と育成が極めて重要な課題であります。そのため、人材に対する投資を積極的に行い、人材育成に努めてまいります。

(3) CSR(企業の社会的責任)経営の推進

当社グループの健全な成長と企業価値の向上のためには、企業の社会的責任(CSR)に立った経営が不可欠と認識しております。CSRを遂行し、当社グループの関係する全ての人々から信頼されるグループになるべく努力してまいります。

(4) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、健全性、遵法性を確保するためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠であると認識しており、その基盤として、内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。当社グループにおいて、より健全で効率的な経営を遂行するためにより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、これらは事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材育成支援事業について

人材育成支援の分野においては、景気の回復を受け、企業の収益の改善が見られるものの実体経済面での回復まで、投資の抑制や社員教育等への支出抑制が懸念されております。このような状況下、業界内の価格競争が加速する可能性があります。当社グループは、人材育成支援に関わる総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに生産性の向上等の質的転換に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 官公庁との取引について

官公庁においては、一般競争入札の増加など、市場環境が大きく変化し、受注競争激化や価格下落の傾向が強まっております。当社グループでは、生産性の向上、高品質による非価格競争力、品質管理の徹底等により顧客の信頼をより強固なものとするよう努力しておりますが、予想を超える官公庁の予算縮小等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

お客様の多様なニーズに応えるサービスを行っていくためには、優秀な人材を確保し、育成していく必要があると考えております。採用に関しては、優秀な学生の母集団形成を行うべく就職活動支援サイトや各種メディアへの積極的な露出と知名度アップ、留学生フェアなどでの国内学生とは視点の異なる人材の積極的な採用、大学との積極的な連携維持等に努めています。また、人材育成面では、若手層の退職率低減のために、採用時の選考過程で業種ミスマッチ判断を強化しています。さらには、業務に直接必要な技術の研修だけでなく、定期的に自己を振り返り、ストレス耐性を強め、リーダーシップを育成するなど人間力強化の施策に努めています。しかしながら、少子化や労働市場の流動化等の理由により、事業展開上必要な量の人材の確保・維持が困難となる状況となることが考えられます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループの事業では、顧客の機密情報や個人情報等を多く取り扱っており、それらの情報管理やセキュリティ管理は最も重要な事項のひとつであります。このため、一部の事業では情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理を行っています。また、常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退室の管理や、ネットワーク上のパソコン等の機器のセキュリティ管理の徹底を行っています。しかしながら、情報漏えい等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節的変動について

手帳やカレンダー等は、年末に向けての9月から年度末直前の3月に売上が集中するため、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向があります。

(6) 再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められています。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格(「再販売価格」という)を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められています。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作権再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 委託販売制度(返品条件付販売)について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額に対し、返品調整引当金を流動負債に計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において当社は研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績などの合理的な基準に基づき見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は7,294,170千円(前年比5.7%増)となりました。主な内容は、現金及び預金2,065,259千円、受取手形及び売掛金3,401,441千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は4,736,192千円(前年比5.2%減)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,234,158千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,615,215千円(前年比16.3%減)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,390,166千円、返品調整引当金977,614千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,100,718千円(前年比13.4%増)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,527,615千円、長期借入金1,489,465千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は2,314,428千円(前年比22.8%増)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金3,201,665千円であります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は609,533千円であります。なお、当社グループは、人材育成支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計	
本社 (東京都中央区)	本社事務所設備	187,059	—	54,643	—	—	—	241,702	366 [69]
	本社システム	—	—	—	—	632,950	—	632,950	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計	
㈱NOLTYプランナーズ 本社 (東京都中央区)	本社設備およびソフト	14,896	—	3,815	—	2,834	7,883	—	29,429	56 [1]
㈱新寿堂 本社 (東京都板橋区)	本社および工場設備	73,592	311,191	2,844	1,055,425 (2,873.62)	111	6,318	4,644	1,454,127	76 [3]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、投資効率、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して作成しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、当社がグループ全体の調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年 6 月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	20,000	20,000	—	—

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月8日	20,000	20,000	1,000,000	1,000,000	—	—

(注) 発行済株式数の増加は設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	9	11	—
所有株式数 (株)	—	—	—	6,825	—	—	13,175	20,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	34.1	—	—	65.9	100.0	—

(注) 当社が保有する自己株式7,735株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) JMAホールディングス	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	4,840	24.20
JMAM社員持株会	東京都中央区日本橋2-7-1	4,230	21.15
(社)日本能率協会	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	1,985	9.92
長谷川 隆	東京都千代田区	320	1.60
布田 安男	東京都羽村市	190	0.95
張 士洛	東京都大田区	180	0.90
村上 覚	千葉県柏市	140	0.70
千野 道人	東京都品川区	130	0.65
高梨 文明	千葉県浦安市	130	0.65
熊谷 直三	神奈川県横浜市瀬谷区	120	0.60
計	-	12,265	61.32

(注) 上記の他当社所有の自己株式(7,735株)があり、その発行済株式総数に対する割合は38.68%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,735	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,265	12,265	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 20,000	—	—
総株主の議決権	—	12,265	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都中央区日本橋2丁目 7番1号	7,735	—	7,735	38.68
計	—	7,735	—	7,735	38.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,735	—	7,735	—

3 【配当政策】

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業拡大、設備投資、新規事業開発、生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び人材育成投資の原資とし、今後の事業発展に活用していきたいと考えております。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うこととしております。また剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間5,000円としております。当社は今後におきましても、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月10日 定時取締役会	61,325	5,000

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	長谷川 隆	昭和30年4月5日	昭和60年2月 社団法人日本能率協会 入職 平成3年10月 株式会社日本能率協会マネジメントセンター転籍 平成18年6月 当社取締役 就任 平成19年6月 当社常務取締役 就任 平成21年6月 当社専務取締役 就任 平成22年6月 当社代表取締役社長 就任（現任）	注2	320
専務取締役	—	張 士 洛	昭和35年12月15日	昭和61年4月 社団法人日本能率協会 入職 平成3年10月 株式会社日本能率協会マネジメントセンター転籍 平成18年4月 当社研修ラーニング事業本部 本部長 就任 平成19年6月 当社取締役 就任 平成26年4月 当社専務取締役 就任（現任） 株式会社NOLTYプランナーズ 代表取締役社長 就任（現任）	注2	180
取締役	—	村 上 覚	昭和36年2月27日	昭和62年12月 社団法人日本能率協会 入職 平成3年10月 株式会社日本能率協会マネジメントセンター転籍 平成23年4月 当社HRM推進第1本部 本部長 就任 平成25年3月 株式会社新寿堂 代表取締役社長 就任（現任） 平成25年6月 当社取締役 就任（現任）	注2	140
取締役	—	千 野 道 人	昭和36年8月15日	昭和63年5月 社団法人日本能率協会 入職 平成3年10月 株式会社日本能率協会マネジメントセンター転籍 平成20年4月 当社HRM推進第2本部 本部長 就任 平成21年7月 当社総務部部長 就任 平成25年4月 横浜事業本部本部長 就任 平成27年4月 当社能力開発第1営業本部 本部長 就任 平成27年6月 当社取締役 就任（現任）	注2	130
取締役	—	高 梨 文 明	昭和40年9月1日	平成元年4月 社団法人日本能率協会 入職 平成3年10月 株式会社日本能率協会マネジメントセンター転籍 平成21年4月 B T 法人営業本部副本部長 就任 平成22年12月 株式会社NOLTYプランナーズ 取締役 就任（現任） 平成27年6月 同社常務取締役 就任（現任） 当社取締役 就任（現任）	注2	130

取締役	—	長 瀬 秀 則	昭和36年11月26日	昭和59年 9 月 平成 3 年10月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター転籍 東北営業部所長 就任 当社H R M推進第 3 本部 本部長 就任 当社能力開発営業本部 本部長 就任（現任） 当社取締役 就任（現任）	注 2	30
取締役	—	秋 山 守 由	昭和19年 6 月20日	昭和42年 4 月 平成 2 年 6 月 平成11年 3 月 平成12年 6 月 平成20年 4 月 平成23年 3 月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会コンサルティング 取締役 就任 同社代表取締役社長 就任 当社取締役 就任 株式会社日本能率協会コンサルティング 代表取締役会長 就任 株式会社J M Aホールディングス 代表取締役社長 就任（現任）	注 2	0
取締役	—	中 村 正 己	昭和28年 1 月21日	昭和50年 4 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	社団法人日本能率協会 入職 同法人理事・事務局長 就任 同法人専務理事・事務局長 就任 同法人理事長・事務局長 就任 同法人理事長 就任 当社取締役 就任 同法人会長 就任（現任）	注 2	0
取締役	—	丸 尾 健 司	昭和19年 2 月 2 日	昭和41年 4 月 昭和46年11月 昭和53年 6 月 平成 8 年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社ジェーエムエーシステムズ 転籍 同社取締役 就任 同社代表取締役社長 就任 株式会社J M Aホールディングス 代表取締役副社長 就任（現任） 当社取締役 就任（現任） 株式会社ジェーエムエーシステムズ 代表取締役会長 就任（現任）	注 2	0
取締役	—	加 藤 文 昭	昭和23年11月 6 日	昭和45年 4 月 昭和59年 4 月 平成11年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会総合研究所 転籍 同社取締役 就任 同社専務取締役 就任 同社代表取締役社長 就任（現任） 当社取締役 就任（現任）	注 2	0
取締役	—	鈴 木 亨	昭和30年 9 月 6 日	昭和61年 8 月 平成 3 年 4 月 平成12年 4 月 平成21年 6 月 平成25年 3 月 平成27年 6 月	株式会社日本能率協会コンサルティング 入社 同社チーフ・コンサルタント 就任 同社シニア・コンサルタント 就任 同社取締役 就任 同社代表取締役社長 就任（現任） 当社取締役 就任（現任）	注 2	0
監査役	—	梅 川 滋 樹	昭和23年 1 月27日	昭和45年 4 月 昭和61年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社ジェーエムエーシステムズ 取締役 就任 同社参与 就任 当社監査役 就任（現任）	注 1 注 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (株)
監査役	—	宮 原 敏 夫	昭和25年3月3日	昭和51年8月 昭和55年10月 平成13年3月 平成18年6月	公認会計士登録 宮原敏夫公認会計士事務所 開設 爽監査法人設立代表社員 就任(現任) 当社監査役 就任(現任)	注1 注3	0
監査役	—	水 野 義 雄	昭和25年3月7日	昭和53年2月 昭和59年6月 平成5年2月 平成9年11月 平成20年6月 平成23年6月	公認会計士登録 公認会計士事務所開設 青南監査法人社員登録 青南監査法人代表社員登録 水野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役 就任(現任)	注1 注3	0
計							930

- (注) 1 監査役 梅川滋樹、宮原敏夫、水野義雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成27年6月23日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

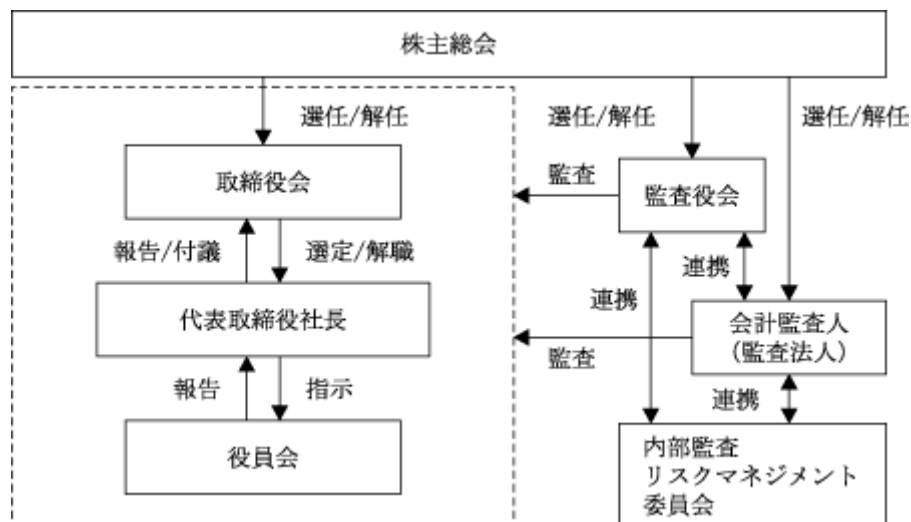
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、その強化に努めております。

会社の機関の内容



イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役および監査役で構成され、原則として3ヶ月に1度開催しております。当社取締役会では、会社の運営に関し様々な検討がなされ、意思決定されております。

ハ．役員会

役員会は、毎月2回開催され、取締役をメンバーとして当社の重要事項についての討議を行い、迅速な意思決定をおこなっております。また、グループ全体での課題・改善・問題点等を様々な方面から検討し、行動計画の策定、実行報告、評価、改善計画及び実施が行われております。

ニ．監査役会

監査役会は監査役3名で構成されており、3名は社外監査役であります。社外監査役のうち2名は、それぞれ、公認会計士、税理士の資格を有し、経験に基づいた専門知識を持って、監査・監視を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の充実を図るため、内部統制システム構築委員会を設置し、各グループ会社と連携しグループ内部統制システムの整備と運用を行っております。

リスク管理についてもリスクマネジメント委員会を設置し、各グループ会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会他の重要な会議に参加し、意見を述べるだけでなく、社長と定期的に情報交流を図る体制をとっております。また監査役や内部統制担当者と定期的に情報交流・意見交換を持ち、全体の統制・監督機能の強化に努めております。

内部監査は、当社のコンプライアンス室(3名)が全体の業務について指導とチェックを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の秋山守由は、株式会社JMAホールディングスの代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。

社外取締役の中村正己は、一般社団法人日本能率協会の理事長であり、当社は同法人と商取引関係があります。

社外取締役の丸尾健司は、株式会社ジェーエムエーシステムズの代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。

社外取締役の加藤文昭は、株式会社日本能率協会総合研究所の代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。

社外取締役の鈴木亨は、株式会社日本能率協会コンサルティングの代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。

社外監査役の梅川滋樹、宮原敏夫、水野義雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める要件を具備しており、当社と人的関係、資本的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、独立した立場で、それぞれの専門知識や経験をもって、会社経営を高所より監督しております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、幅広い経験、専門的な見識等に基づく客観的かつ適切な監督または監査の機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

会計監査人

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人の齋藤敏雄氏、大野木猛氏の2名であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名となっております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150,227,000	150,227,000	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	9,894,000	9,894,000	—	—	3

役員の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うことを目的として、会社法第459条の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第426条第1項の規定により会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する

場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任限定契約

当社は、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第427条第1項の規定により会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入を検討しております。また、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902,186	2,065,259
受取手形及び売掛金	3,203,247	3,401,441
電子記録債権	103,024	155,878
製品	811,419	728,790
仕掛品	57,927	82,458
原材料及び貯蔵品	94,876	95,641
繰延税金資産	554,902	636,763
その他	174,638	136,120
貸倒引当金	1,318	8,183
流動資産合計	6,900,904	7,294,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,2 114,312	1,2 301,943
機械装置及び運搬具（純額）	1,2 289,534	1,2 311,191
工具、器具及び備品（純額）	1 56,104	1 65,223
土地	2 935,467	2 935,467
建設仮勘定	75,743	4,644
その他	1 3,706	1 2,834
有形固定資産合計	1,474,869	1,621,305
無形固定資産		
のれん	106,869	71,246
ソフトウェア	667,523	647,152
その他	778	111
無形固定資産合計	775,171	718,510
投資その他の資産		
投資有価証券	559,561	540,156
差入保証金	626,559	577,850
繰延税金資産	1,513,528	1,234,158
その他	57,960	51,397
貸倒引当金	9,935	7,185
投資その他の資産合計	2,747,674	2,396,375
固定資産合計	4,997,716	4,736,192
資産合計	11,898,620	12,030,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,499,845	1,390,166
電子記録債務	543,941	437,339
1年内返済予定の長期借入金	2 186,664	2 304,975
未払法人税等	52,684	166,790
賞与引当金	483,982	579,171
返品調整引当金	816,309	977,614
その他	1,933,721	759,158
流動負債合計	5,517,148	4,615,215
固定負債		
長期借入金	2 894,440	2 1,489,465
退職給付に係る負債	3,517,157	3,527,615
長期未払金	81,400	81,400

その他	3,289	2,237
固定負債合計	4,496,287	5,100,718
負債合計	10,013,436	9,715,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	2,759,075	3,201,665
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,850,667	2,293,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,516	21,170
その他の包括利益累計額合計	34,516	21,170
純資産合計	1,885,184	2,314,428
負債純資産合計	11,898,620	12,030,362

【連結損益計算】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,738,227	15,868,194
売上原価	7,556,213	7,393,301
売上総利益	8,182,014	8,474,893
返品調整引当金戻入額	577,659	816,309
返品調整引当金繰入額	816,309	977,614
差引売上総利益	7,943,364	8,313,587
販売費及び一般管理費	¹ 7,519,233	¹ 7,494,401
営業利益	424,131	819,186
営業外収益		
受取利息	25,493	25,354
受取配当金	149	163
還付消費税等	13,552	-
その他	16,450	19,788
営業外収益合計	55,645	45,306
営業外費用		
支払利息	27,732	24,123
会員権売却損	-	8,840
その他	123	-
営業外費用合計	27,855	32,963
経常利益	451,921	831,527
特別利益		
固定資産売却益	² 634	² 11
受取補償金	-	21,704
補助金収入	50,212	-
特別利益合計	50,847	21,716
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,136	³ 5,730
出資金評価損	64,164	-
震災復興支援金	-	6,000
特別役員退職金	58,750	-
特別損失合計	124,051	11,730
税金等調整前当期純利益	378,717	841,513
法人税、住民税及び事業税	54,818	175,861
法人税等調整額	157,898	204,664
法人税等合計	212,717	380,526
当期純利益	166,000	460,987
親会社株主に帰属する当期純利益	166,000	460,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	166,000	460,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 27,716	1 13,345
その他の包括利益合計	27,716	13,345
包括利益	193,717	447,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,717	447,642

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	2,516,910	1,908,407	1,608,503	6,800	6,800	1,615,303
会計方針の変更による累積的影響額		137,488		137,488			137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	2,654,399	1,908,407	1,745,991	6,800	6,800	1,752,791
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		166,000		166,000			166,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					27,716	27,716	27,716
当期変動額合計	—	104,675	—	104,675	27,716	27,716	132,392
当期末残高	1,000,000	2,759,075	1,908,407	1,850,667	34,516	34,516	1,885,184

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	2,759,075	1,908,407	1,850,667	34,516	34,516	1,885,184
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	2,759,075	1,908,407	1,850,667	34,516	34,516	1,885,184
当期変動額							
剰余金の配当		18,397		18,397			18,397
親会社株主に帰属する当期純利益		460,987		460,987			460,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	-	442,590	-	442,590	13,345	13,345	429,244
当期末残高	1,000,000	3,201,665	1,908,407	2,293,257	21,170	21,170	2,314,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378,717	841,513
減価償却費	363,752	404,972
のれん償却額	35,623	35,623
会員権売却損益（は益）	283	8,840
出資金評価損	64,164	-
固定資産売却損益（は益）	634	11
固定資産除却損	1,136	5,730
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,924	4,114
賞与引当金の増減額（は減少）	113,242	95,189
返品調整引当金の増減額（は減少）	238,649	161,305
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	87,582	10,457
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,750	-
受取利息及び受取配当金	25,642	25,517
支払利息	27,732	24,123
売上債権の増減額（は増加）	252,486	251,048
たな卸資産の増減額（は増加）	4,622	57,332
未収入金の増減額（は増加）	74,171	1,798
仕入債務の増減額（は減少）	419,200	166,934
未払金の増減額（は減少）	269,681	329,915
前受金の増減額（は減少）	43,522	94,957
その他	156,181	36,031
小計	739,814	932,904
利息及び配当金の受取額	25,644	25,507
利息の支払額	18,783	23,905
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	58,799	21,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,875	912,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,663	2,803
定期預金の払戻による収入	64,460	600
有形固定資産の取得による支出	105,435	325,494
有形固定資産の売却による収入	915	11
無形固定資産の取得による支出	253,550	264,729
投資有価証券の取得による支出	1,082	1,102
貸付けによる支出	750	-
貸付金の回収による収入	2,037	1,724
敷金及び保証金の差入による支出	29,513	463,357
敷金・差入保証金の戻入による収入	9,099	510,387
その他	7,083	5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,399	550,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	2,120,000
短期借入金の返済による支出	1,795,000	2,120,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	246,344	186,664
自己株式の取得による支出	-	894,879
配当金の支払額	61,325	18,397
その他	1,278	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,947	201,538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,471	160,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,492	1,886,020
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,886,020	1 2,046,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社NOLTYプランナーズ 株式会社新寿堂

(2) 非連結子会社

非連結子会社	該当する会社はありません。
--------	---------------

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社	はありません。
--------	---------

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社	はありません。
--------	---------

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

該当する会社	はありません。
--------	---------

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	---

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
---------	---------

機械装置及び運搬具	2年～10年
-----------	--------

工具、器具及び備品	5年～15年
-----------	--------

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
--

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）及び（分類3）に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」および「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」1,463,636千円、「前受金」381,371千円、「その他」88,713千円は、「その他」1,933,721千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	622,325千円	458,396千円
機械装置及び運搬具	1,029,661千円	1,105,838千円
工具、器具及び備品	280,021千円	293,204千円
その他	654千円	1,526千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保に供している資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	81,179千円	(81,179千円)	73,592千円	(73,592千円)
機械装置及び運搬具	289,291千円	(289,291千円)	309,983千円	(309,983千円)
土地	935,467千円	(935,467千円)	935,467千円	(935,467千円)
合計	1,305,938千円	(1,305,938千円)	1,319,043千円	(1,319,043千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
借入金	256,104千円	(256,104千円)	169,440千円	(169,440千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当にかかる金額を記載しております。根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない方の金額で記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	2,444,108千円	2,170,434千円
賞与引当金繰入額	437,748千円	528,352千円
退職給付費用	256,297千円	244,535千円
外注費	676,247千円	773,533千円
貸倒引当金繰入額	—千円	23,532千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	634千円	11千円
計	634千円	11千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	4,676千円
工具、器具及び備品	29千円	457千円
その他	1,106千円	596千円
計	1,136千円	5,730千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,448千円	20,499千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	40,448千円	20,499千円
税効果額	12,732千円	7,154千円
その他有価証券評価差額金	27,716千円	13,345千円
その他の包括利益合計	27,716千円	13,345千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,735	—	—	7,735

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月6日 定時取締役会	普通株式	61,325	5,000	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月5日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	18,397	1,500	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,735	—	—	7,735

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月5日 定時取締役会	普通株式	18,397	1,500	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	61,325	5,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,902,186千円	2,065,259千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	16,166千円	18,369千円
現金及び現金同等物	1,886,020千円	2,046,890千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関及びその他の関係会社から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間は概ね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注２) 参照)。

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,902,186	1,902,186	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,203,247	3,203,247	—
(3) 電子記録債権	103,024	103,024	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	559,561	559,561	—
資産計	5,768,020	5,768,020	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,499,845	1,499,845	—
(2) 電子記録債務	543,941	543,941	—
(3) 未払金	1,463,636	1,463,636	—
(4) 未払法人税等	52,684	52,684	—
(5) 長期借入金 (１年内返済予定を含む)	1,081,104	1,086,192	5,088
負債計	4,641,211	4,646,300	5,088

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)
 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,065,259	2,065,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,401,441	3,401,441	—
(3) 電子記録債権	155,878	155,878	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	540,156	540,156	—
資産計	6,162,736	6,162,736	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,390,166	1,390,166	—
(2) 電子記録債務	437,339	437,339	—
(3) 未払法人税等	166,790	166,790	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,794,440	1,813,479	19,039
負債計	3,788,735	3,807,775	19,039

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。
 市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)
 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	626,559千円	577,850千円
長期未払金	81,400千円	81,400千円

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

長期未払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ですが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,902,186	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,203,247	—	—	—
(3) 電子記録債権	103,024	—	—	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	—	—	—	500,000
金銭債権及び満期がある有価証券合計	5,208,458	—	—	500,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,065,259	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,401,441	—	—	—
(3) 電子記録債権	155,878	—	—	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	—	—	—	500,000
金銭債権及び満期がある有価証券合計	5,622,579	—	—	500,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	186,664	174,975	166,660	127,805	100,000	325,000
リース債務	1,597	1,052	951	962	323	—
合計	188,261	176,027	167,611	128,767	100,323	325,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	304,975	296,660	257,805	230,000	230,000	475,000
リース債務	1,052	951	962	323	—	—
合計	306,027	297,611	258,767	230,323	230,000	475,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,661	8,547	4,114
債券	546,900	500,000	46,900
小計	559,561	508,547	51,014
合計	559,561	508,547	51,014

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,906	9,641	4,264
債券	526,250	500,000	26,250
小計	540,156	509,641	30,514
合計	540,156	509,641	30,514

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、確定給付企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,810,362千円
会計方針の変更による累積的影響額	213,624千円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,596,738千円
勤務費用	264,461千円
利息費用	19,782千円
数理計算上の差異の発生額	2,945千円
退職給付の支払額	369,169千円
退職給付債務の期末残高	3,508,866千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8,002千円
退職給付費用	10,368千円
退職給付の支払額	4,885千円
制度への拠出額	5,194千円
退職給付に係る負債の期末残高	8,291千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	50,917千円
年金資産	45,221千円
	5,695千円
非積立型制度の退職給付債務	3,511,462千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,517,157千円
退職給付に係る負債	3,517,157千円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,517,157千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	264,461千円
利息費用	19,782千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,945千円
簡便法で計算した退職給付費用	10,368千円
確定給付制度に係る退職給付費用	291,666千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.55 %

予想昇給率

5.5 %

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、確定給付企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法、退職一時金については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,508,866千円
会計方針の変更による累積的影響額	-千円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,508,866千円
勤務費用	255,437千円
利息費用	19,298千円
数理計算上の差異の発生額	17,600千円
退職給付の支払額	278,961千円
退職給付債務の期末残高	3,522,242千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8,291千円
退職給付費用	3,939千円
退職給付の支払額	2,315千円
制度への拠出額	4,542千円
退職給付に係る負債の期末残高	5,373千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	50,873千円
年金資産	48,438千円
	2,435千円
非積立型制度の退職給付債務	3,525,180千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,527,615千円
退職給付に係る負債	3,527,615千円
退職給付に係る資産	-千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,527,615千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	255,437千円
利息費用	19,298千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,600千円
簡便法で計算した退職給付費用	3,939千円
確定給付制度に係る退職給付費用	296,276千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.55%
予想昇給率	4.6%

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	609,419 千円	382,714 千円
賞与引当金	162,315 千円	180,679 千円
返品調整引当金	254,259 千円	288,938 千円
退職給付に係る負債	1,139,986 千円	1,081,544 千円
出資金評価損	20,750 千円	19,647 千円
その他	70,970 千円	68,520 千円
繰延税金資産小計	2,257,703 千円	2,022,045 千円
評価性引当額	169,421 千円	140,011 千円
繰延税金資産合計	2,088,281 千円	1,882,033 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,498 千円	9,343 千円
その他	3,351 千円	1,768 千円
繰延税金負債合計	19,849 千円	11,112 千円
繰延税金資産純額	2,068,431 千円	1,870,921 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	554,902 千円	636,763 千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,513,528 千円	1,234,158 千円
流動負債 - その他	—	— 千円
固定負債 - その他	—	— 千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.10 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77 %	0.72 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76 %	0.32 %
住民税均等割	1.18 %	0.52 %
評価性引当額の増減額	34.03 %	2.94 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.59 %	13.27 %
その他	0.76 %	0.87 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.17 %	45.22 %

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が97,072千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97,597千円、その他有価証券評価差額金が524千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	7,276,401 千円	8,461,825 千円	15,738,227 千円

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,055,709 千円	人材育成支援事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	7,583,435 千円	8,284,759 千円	15,868,194 千円

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,093,850 千円	人材育成支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)JMA ホール ディングス	東京都 港区	500,000	不動産賃貸 事業	被所有 直接 39.5	役員の兼任	支払利息	8,948	未払金	894,879

(注)

1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)JMA ホール ディングス	東京都 港区	500,000	不動産賃貸 事業	被所有 直接 39.5	役員の兼任	借入金の返済 支払利息	100,000 9,000	1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	100,000 725,000

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)JMA ホール ディングス	東京都 港区	500,000	不動産賃貸 事業	被所有 直接 39.5	役員の兼任	支払利息 未払金支払	8,190 894,879	—	—

(注)

1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)JMA ホール ディングス	東京都 港区	500,000	不動産賃貸 事業	被所有 直接 39.5	役員の兼任	借入金の返 済 支払利息	100,000 8,021	1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	50,000 675,000

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	153,704円36銭	188,701円89銭
1 株当たり当期純利益金額	13,534円52銭	37,585円62銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	166,000	460,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	166,000	460,987
普通株式の期中平均株式数(株)	12,265	12,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,885,184	2,314,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,885,184	2,314,428
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,265	12,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	186,664	304,975	0.677	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,597	1,052	—	—
1年以内に返済予定のその他有利子負債	894,879	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	894,440	1,489,465	0.690	平成29年4月30日～ 平成43年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,289	2,237	—	平成29年4月～ 平成31年7月
合計	1,980,870	1,797,729	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	296,660	257,805	230,000	230,000
リース債務	951	962	323	—

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,678	1,435,807
受取手形	199,863	231,410
電子記録債権	103,024	155,878
売掛金	¹ 2,455,835	¹ 2,611,456
製品	808,820	727,669
仕掛品	48,725	39,983
原材料及び貯蔵品	55,328	52,266
前渡金	200,000	200,000
前払費用	96,850	93,957
繰延税金資産	545,357	620,315
その他	277,437	97,899
貸倒引当金	208	5,734
流動資産合計	5,934,713	6,260,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,570	213,454
工具、器具及び備品	52,319	58,563
建設仮勘定	5,880	-
有形固定資産合計	90,769	272,017
無形固定資産		
ソフトウェア	646,986	632,950
無形固定資産合計	646,986	632,950
投資その他の資産		
投資有価証券	559,561	540,156
関係会社株式	293,777	293,777
出資金	10,835	25,835
従業員に対する長期貸付金	1,660	-
破産更生債権等	-	7,592
長期前払費用	4,728	5,105
差入保証金	601,163	552,154
繰延税金資産	1,512,603	1,233,122
その他	29,800	11,700
貸倒引当金	0	7,029
投資その他の資産合計	3,014,131	2,662,412
固定資産合計	3,751,887	3,567,381
資産合計	9,686,600	9,828,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,275	48,589
電子記録債務	543,941	437,339
買掛金	¹ 590,854	¹ 566,572
1年内返済予定の長期借入金	-	180,000
未払金	¹ 1,321,831	¹ 84,488
未払費用	106,195	117,501
未払法人税等	51,732	115,740
前受金	381,150	476,329
預り金	34,344	29,197

前受収益	1,235	1,261
賞与引当金	446,551	529,869
返品調整引当金	816,309	977,614
その他	479	515
流動負債合計	4,451,901	3,565,019
固定負債		
長期借入金	-	720,000
長期未払金	81,400	81,400
退職給付引当金	3,508,866	3,522,242
固定負債合計	3,590,266	4,323,642
負債合計	8,042,167	7,888,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	6,132	7,972
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	967,808	661,104
利益剰余金合計	2,518,323	2,826,869
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,609,916	1,918,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,516	21,170
評価・換算差額等合計	34,516	21,170
純資産合計	1,644,432	1,939,632
負債純資産合計	9,686,600	9,828,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 13,122,823	1 13,320,610
売上原価	1 6,240,895	1 6,147,894
売上総利益	6,881,927	7,172,716
販売費及び一般管理費	2 6,631,044	2 6,618,776
営業利益	250,882	553,939
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33,456	1 33,463
受取ロイヤリティー	1 47,373	1 46,823
賃貸料収入	1 14,862	1 15,246
その他	25,734	15,146
営業外収益合計	121,427	110,680
営業外費用		
支払利息	12,837	12,271
会員権売却損	-	8,840
その他	123	-
営業外費用合計	12,960	21,111
経常利益	359,349	643,508
特別利益		
固定資産売却益	463	-
受取補償金	-	21,704
特別利益合計	463	21,704
特別損失		
固定資産除却損	1,136	5,166
震災復興支援金	-	6,000
特別役員退職金	68,500	-
出資金評価損	64,164	-
特別損失合計	133,801	11,166
税引前当期純利益	226,011	654,046
法人税、住民税及び事業税	34,250	115,425
法人税等調整額	147,865	211,678
法人税等合計	182,116	327,103
当期純利益	43,895	326,942

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,885,154	48.0	2,851,453	48.3
労務費		310,949	5.2	294,938	5.0
外注費		2,519,512	41.9	2,479,100	41.9
経費		291,920	4.9	284,816	4.8
当期総製造費用		6,007,536	100.0	5,910,309	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,028		48,725	
合計		6,041,565		5,959,034	
仕掛品期末たな卸高		48,725		39,983	
当期製品製造原価		5,992,840		5,919,050	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	—	3,480,000	1,081,734	2,398,265	1,908,407	1,489,857
会計方針の変更による累積的影響額				137,488	137,488		137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	—	3,480,000	944,246	2,535,753	1,908,407	1,627,346
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益				43,895	43,895		43,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	6,132	—	23,562	17,429	—	17,429
当期末残高	1,000,000	6,132	3,480,000	967,808	2,518,323	1,908,407	1,609,916

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,800	6,800	1,496,657
会計方針の変更による累積的影響額			137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	6,800	1,634,146
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			43,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,716	27,716	27,716
当期変動額合計	27,716	27,716	10,286
当期末残高	34,516	34,516	1,644,432

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	6,132	3,480,000	967,808	2,518,323	1,908,407	1,609,916
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	6,132	3,480,000	967,808	2,518,323	1,908,407	1,609,916
当期変動額							
剰余金の配当		1,839		20,237	18,397		18,397
当期純利益				326,942	326,942		326,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1,839		306,705	308,544		308,544
当期末残高	1,000,000	7,972	3,480,000	661,103	2,826,869	1,908,407	1,918,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,516	34,516	1,644,432
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,516	34,516	1,644,432
当期変動額			
剰余金の配当			18,397
当期純利益			326,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	13,345	13,345	295,199
当期末残高	21,170	21,170	1,939,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の事業年度に全額費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」271,198千円は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	256,018 千円	78,872千円
短期金銭債務	896,379 千円	27,337千円

2 保証債務

子会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)新寿堂	227,785千円	161,125千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高（売上高）	4,598 千円	19,247 千円
営業取引による取引高（仕入高）	1,033,385 千円	1,145,937 千円
営業取引以外の取引による取引高	93,147 千円	143,450 千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料手当	2,197,602千円	1,900,515千円
賞与引当金繰入額	384,329千円	467,487千円
退職給付引当金繰入額	239,196千円	229,886千円
貸倒引当金繰入額	-千円	22,038千円
支払家賃	654,648千円	648,965千円
外注費	650,619千円	744,944千円
減価償却費	172,064千円	76,126千円
販売費に属する費用のおおよその割合	10 %	8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	90 %	92%

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	293,777千円	293,777千円
計	293,777千円	293,777千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	492,597 千円	283,902 千円
賞与引当金	147,808 千円	163,517 千円
返品調整引当金	254,259 千円	288,938 千円
退職給付引当金	1,137,047 千円	1,079,590 千円
未払費用	22,530 千円	24,887 千円
出資金評価損	20,750 千円	19,647 千円
その他	35,596 千円	32,062 千円
繰延税金資産小計	2,110,591 千円	1,892,546 千円
評価性引当額	36,131 千円	29,765 千円
繰延税金資産合計	2,074,459 千円	1,862,780 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,498 千円	9,343 千円
繰延税金負債合計	16,498 千円	9,343 千円
繰延税金資産の純額	2,057,961 千円	1,853,437 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.10 %
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.75 %	0.85 %
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.27 %	0.41 %
住民税均等割	1.35 %	0.47 %
還付法人税等	1.69 %	— %
評価性引当額の増減額	42.84 %	0.73 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	86.44 %	16.79 %
その他	0.21 %	0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.58 %	50.01 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96,795千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97,320千円、その他有価証券評価差額金が524千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	タカラストンダード(株)	10,668	10,913
		(株)三洋堂ホールディングス	2,869	2,992
計			13,537	13,906

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	みずほインターナショナル ユーロ円債 (平成50年6月24日償還)	500,000	526,250
計			500,000	526,250

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	32,570	231,301	4,112	46,304	213,454	145,698
	工具、器具及び備品	52,319	37,525	457	30,824	58,563	267,215
	建設仮勘定	5,880	—	5,880	—	—	—
	計	90,769	268,827	10,450	77,129	272,017	412,913
無形固定資産	ソフトウェア	646,986	210,382	—	224,418	632,950	3,333,413
	計	646,986	210,382	—	224,418	632,950	3,333,413

(注) 建物の当期増加額は、本社日本橋移転による増加222,089千円を含みます。

ソフトウェアの当期増加額は、eラーニングコース開発による増加額75,200千円を含みます。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	208	22,247	9,691	12,764
賞与引当金	446,551	529,869	446,551	529,869
返品調整引当金	816,309	977,614	816,309	977,614

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行しておりません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋2丁目7番1号
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋2丁目7番1号
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	—

(注) 1 当社の株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取 締 役 会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 敏 雄
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 野 木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 敏 雄
業務執行社員

業務執行社員 公 認 会 計 士 大 野 木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。